

婦人關係業務資料 № 16

婦 人 課

資料 No.

37

勞働者家庭 生活技術指導狀況報告

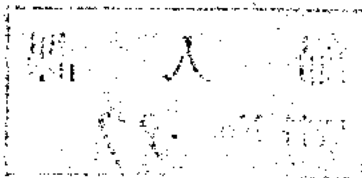
昭和38年(1月~9月)

婦 人 課

資料 No.

60

勞働省婦人少年局



労働省
婦人少年室

(昭和39年) 第1号

労働省婦人少年室

は し が き

労働者家庭の主婦を対象とする生活技術指導は、別添の実施要領にもとづき、各婦人少年室において昭和33年から実施している。用格以素、モデル地区として生活技術指導の対象となった事業場は、指導を終了したもの及び、現在も指導を継続して受けているものを合わせて、169事業場である。

指導内容は、家計指導や衣食住に関することがうかり、保健衛生、子どもの教育、人間関係など多岐にわたっているが、対象家族、生活条件、生活環境等の実情を勘案して、それぞれのモデル地区に必要なものを選び、理論と実地指導を行なっている。

特に昭和37年10月からは、労働者家庭消費生活向上運動(5年間)の実践地区として、運動のテーマに即した指導を行なうこととし、38年は、9月まで初年度のテーマ「健康の増進のために消費生活をとのえ3」に沿った指導を行なった。

指導は、時にそのために置かれている婦人少年室専任助員が、室長の指示はもとづいて行なっているが、必要に応じて各分野の専門家、有識者等を委嘱し、専任助員の行なう指導に加えて協力を得ている。

なお、指導計画を終了し「家政研究グループ」に移行した地区に対しては、側面的に助言指導を行なっている。

昭和39年6月

労働省婦人少年局

モデル地区における労働者家庭生活 向上のための技術指導計画実施要領

趣 旨

労働者が十分な生産活動を行なうためには、労働者自身の福祉とともに、家庭生活の向上が必要であるので、そのための施策の一助として、社宅等労働者住宅の密集地域における労働者家庭に対し、生活向上のために必要な技術について集中的、継続的に指導援助を行なうものとする。

2. 実施対象

労働者住宅密集地域の中から選定したモデル地区における労働者家庭の主婦とする。

3. 実施方法

労働者婦人少年局は労働者家族の生活技術指導を担当す

る協助力員を選任し、婦人少年室を通じて下の方法によつて指導を行なうものとする。

(1) 懇談会の開催

婦人少年室長は専任協助力員とともにこの問題についての関心を高めるため、労働者家族および関係事業所労働組合等とモデル地区において懇談会を随時開催するものとする。

(2) 専任協助力員による技術指導

専任協助力員はモデル地区に出張し、直接労働者家族に接して個別指導を行なうものとする。

(3) 連絡員

婦人少年室長はモデル地区に居住する労働者家族の中から特にこの問題について熱意をもつ有能な主婦を当該地区における連絡員としてかくよう勧奨する。

4. 指導方法

家計・保健・衛生・家事作業・教養・娯楽・人間関係等家庭生活に含まれる諸項目に関し、向上のために必要な知識の普及および技術の指導ならびに協同活動の育成指導を行なうものとする。

5. 実施開始の時期

昭和33年労働者家族福祉運動期間中に懇談会を開催し、爾後継続的に技術指導を行なうものとする。

生活技術指導のためのモデル地区

都道府県名	事業場名	従業員数	対象世帯について		集会所の有無	モデル平均
			世帯数	平均家族		
北海道	北海道電力(株) 滝川発電所	163	88	5.5	有	32,400
青森	合同酒精(株) 八戸工場	245	49	3.2	有	34,700
岩手	尾立セメント(株) 刈壁工場	458	39	3.4	有	32,000
	小岩井農牧(株) 小岩井農場	204	63	4	無	20,700
宮城	東洋刃物(株) 多賀城工場	179	11	3	有	35,000
秋田	帝國石油(株) 秋田鉱業所	1219	132	3.6	有	29,686
山形	選定中					
福島						
茨城	日立セメント(株)	121	90	4	有	40,780
	日立電線(株)電線工場	3885	136	3.7	有	28,000
栃木	選定中					
群馬	日本通運(株) 前橋主支店	676	653	3.3	有	28,000
埼玉	日清紡績(株) 川越工場	431	21	5.1	有	34,000
千葉	東洋高圧工業(株) 千葉工業所	597	406	4.8	有	34,000
東京	選定中					

一覽表

(昭和38年9月現在)

地区労働者の月収賃金		主婦会家族会		室からの所要時間(分)	備考
最高	最低	有無	加入状況		
55,000	9,800	無	-	40	38.3 終了
34,500	18,600	有	59	190	38.9 終了
65,000	21,000	無	-	180	38.3 終了
34,500	10,900	無	-	20	38.9 終了
42,000	25,000	無	-	35	38.3 終了
47,629	20,881	有	300	40	38.3 終了
59,369	20,185	無	-	50	38.3 終了
45,000	15,000	無	-	70	38.4 ~ 39.9 実施
81,000	13,104	有	975	10	38.3 終了
60,000	27,000	無	-	60	38.3 終了
46,000	20,000	無	-	60	38.2 ~ 39.1 実施

都道府県名	事業場名	従業員数	対象世帯に2112		集会所の有無	Eドル 平均
			世帯数	平均家族		
神奈川	大日本製糖(株) 横浜工場	378	63	3.6	有	45,000
	東洋高圧工業(株) 大船工場	581	28	3.9	無	36,436
新潟	帝国石油(株) 新潟工場	273	51	3.5	無	27,000
	東北電力(株) 新潟支店	483	21	4	無	37,000
富山	立山製紙(株)	185	169	2.9	無	22,591
石川	友一紡績(株)	824	23	3.7	有	29,800
	東和織物(株)	570	13	4	有	24,000
福井	選定中					
山梨	選定中					
長野	選定中					
岐阜	岐阜紡績(株) 柳津工場	1035	61	3.5	有	25,000
静岡	三島製紙(株) 原田工場	392	110	4.9	有	27,500
愛知	選定中					
三重	東洋紡績(株) 富田工場	1531	182	4	有	38,000
滋賀	中沢合織紡績(株) 大津工場	289	16	3.6	有	36,135
京都	選定中					

地区労働者の月収賃金		主婦会 家族会		室からの所要時間(分)	備考
最高	最低	有無	加入状況		
60,000	30,000	無	-		38.4 終了
42,547	29,590	無	-	30	38.8~39.7 実施
		有	51	40	38.6 終了
63,500	20,000	無	-	20	38.7~39.6 実施
42,640	9,226			30	38.2 終了
42,000	24,500	無	-	20	38.7 終了
38,000	17,500	有	12	20	38.7 終了
48,000	14,000	無	-	30	38.8 終了
55,000	25,79	無	-	100	38.8 終了
75,000	25,000	無	-		38.8 終了
74,000	21,228	無	-	25	38.5~39.9 実施

都道府県名	事業場名	従業員数	対象世帯比7112		集会所の有無	モデル平均
			世帯数	平均家族		
大阪	日立造船(株)	14769	40	3.1	有	35000
兵庫	石川島播磨重工業(株) 相生工場	6237	25			29356
奈良	選定中					
和歌山	住友金属工業(株) 和歌山製鉄所	6659	580	4	有	35500
鳥取	日本パルプ工業(株) 米子工場	513	104	4	有	35000
島根	選定中					
岡山	三菱石油(株) 水島製油所	377	42	2.4	無	50544
	日本鉱業(株) 水島製油所	259	117	2	有	25000
広島	(株)日本製鋼所 広島製作所	1739	254	4.2	有	35000
山口	選定中					
徳島	日本電信電話公社	1202	130	4.2	無	28105
	四国電力(株)徳島支店	400	65	3.5	無	30000
香川	(株)横田鉄工所	535	20	3.5	無	23328
愛媛	四国電力(株)愛媛支店	1617	46	4.2	無	35009
高知	高知県造船(株) 長浜工場	241	24	4	有	27000

地区労働者の月収賃金		主婦会 有無	家族会 加入状況	室からの所要 時間(分)	備考
最高	最低				
65000	25000	有	40	40	38.9 終了
		有	52/8		38.1~39.12 実施
86450	29900	有	56.8		38.9 終了
100000	25000	無	-	170	38.4~39.3 実施
103740	31020	無	-	70	38.8 終了
45000	15000	無	-	90	38.9~39.3 実施
100000	30000	有	23.4	30	39.5~40.7 実施 (中継線 由南)
43800	20400	無	-	20	38.6 終了
60000	23000	無	-	20	38.9~39.3 実施
33966	15489	無	-	20	38.1~39.12 実施
		無			38.10 終了
30000	25000	無	-	40	38.4 終了

都道府県名	事業場名	従業員数	対象世帯について		集会所の有無	モデル 平均
			世帯数	平均家族		
福岡	西日本鉄道(株)	14603	95	25	有	36.000
	窒素化学工業(株) 大牟田工場	1140	520	4	有	31.303
佐賀	選定中					
長崎	佐世保重工業(株)	2076	50	51		31.222
	九州電力(株) 大村発電所	192	42	4		40.300
熊本	十條製紙(株) 坂本工場	532	51	49	有	48.000
大分	国鉄大分運転所	750	45	4	有	27.135
	富士紡績(株)大分工場	523	134	5	有	38.259
宮崎	選定中					
鹿児島	選定中					

地区労働者の月収賃金		主婦会 家族会		室からの所要時間	備考
最高	最低	有無	加入状況		
57400	25080	有	4000	30	38.4 終了
60645	10527	有	485	70	38.8~39.7 実施
63000	15000	有	250	200	38.3 終了
45700	32800	無	—	110	38.5~39.4 実施
		有	全員		38.7~39.6 実施
42100	3500	有	300	20	38.3 終了
43533	23012	無	—	30	38.4~39.3 実施

労働者家庭生活技術指導状況

(昭和38年1月～9月)

1. 対象地区

〇ノカ所

2. 対象主婦数

4,725人

3. 指導方法

講義、実習、討義、見学、資料の配布回覧等

4. 指導者(婦人少年室関係者を除く)

教師(大学教授、助教授、小中学校長、幼稚園長等)

教育委員会関係者(社会教育主事)

内職公共職業補導所職員

保健所職員(婦長)

図書館職員(所長、司書)

児童相談所長

医師(開業医、専門医、その他医療関係職員)

貯蓄推進委員会関係者

婦人団体関係者(友の会リーダー)

~12~

NHK婦人学級リーダー

事業場関係者

その他(生花教師、クリーニング店主、計量検定所職員等)

5. 指導回数

1カ月1回 〇時間 (平均)

6. 主な指導項目

(1) 家庭経済に関するもの

勤労者家庭の家計簿とみる保健、医療費の状況と問題点

家族の年齢構成、職業等からみた食費の問題

物価値上がりと保値上の問題

勤労者家庭の貯蓄ー特に家族の保健と関連してー
均ここのとれと家庭経済とは

予算の立て方

家計簿の記入方法

家庭の消費と国の経済

~13~

(2) 食生活に関するもの

○ 栄養について

カロリーと栄養価

調理と栄養価

栄養の配分と健康

労働と栄養

脳の働きと栄養

四季の保健問題と栄養

労働の種類、年齢と栄養上の問題

スポーツと栄養上の問題

間食と栄養

子どもの成長と栄養

栄養分析表の見方と、カロリー計算

家庭経済と栄養

○ 食品及び献立について

缶詰、保存食について

インスタント食品について

各種食品の扱い方と完全利用

漬けものの効用

良い献立＝ノロの献立の配分

パン食の献立について

四季の保健と献立のポイント

家族の年齢、職業と献立上の留意点

病人のための献立について

弁当と献立との関連について

○ 実習

中華料理のコツ

日本料理のポイント

鍋料理のいろいろ

野菜料理のポイント

四季の栄養料理

内臓料理

サラダのいろいろ

たまご料理

すしのいろいろ

飲みもののいろいろ

和洋菓子の作り方とコツ

子どものおやつ

祝祭の料理

屋外料理のポイント

その他、そうざい料理、季節料理等

○ 食物に関する衛生について

食品衛生について

調理用具と食器等の消毒方法

台所の清潔と問題点

食中毒の種類、症状、応急措置、予防方法

○ その他

調理用具について

屋外食事の効用とポイント

テーブル、マナーについて

(3) 衣生活に関するもの

家計の中の被服費の現状と問題点

職業、職種と衣服

保健と衣服との関係

各種繊維の知識と洗剤上の注意及び洗剤

衣服の手入れと保存について

衣料品の選が方、買方

古着についての考え方、処理のしかた

家族の衣服のつくり方

寝具について

○ 実習

クリーニングのいろいろ

各種繊維の洗済とアイロンのかけ方

型紙の取り方

各種編物

古着の利用方法

刺しゅう、染物、押絵等のいろいろ

(4) 住生活に関するもの

住居と環境衛生上の留意

ガジについて

住居の安全と衛生

住居の清潔について

夜勤者の昼間の安眠設備

庭を生活にむっと利用しよう

家具什器の持ち方、置き方

部屋の装飾について

勤労者の休息と住居

「茶の間」の価値

電気の知識と電気機器の持ち方及び扱い方

燃料について

火災についての知識

(5) 保健衛生に関するもの

疲労と、その回復について

家族の年齢別精神衛生の問題点

家庭内の健康管理について

病気の予防と手当の知識

成人病について

子どもと病気、けが、救急法

四季の保健衛生、災害について

健康と清潔

入浴について

睡眠について

薬の知識

常備医薬品、検査具について

その他（主婦の血圧測定、健康診断等）

(6) 家庭生活及び人間関係について

職場の人間関係を知るために

勤労者家庭の主婦の役割

父と子どもの接触について

主人の留守中の主婦の生活について

家族の小づかいについて

夫婦間のゆとりについて

心の安全衛生

老人の心遣と生活

一生の生活設計

話し合うということ

(7) 子どもの教育等に関するもの

勤労者家庭と子どもの将来

勤労者家庭の子どもの進学と就職問題

情操と消費行動

社宅居住者と子どもの教育問題

家庭教育と学校教育

子どもの生活設計と指導方法

勉強と遊び

反抗期の子ども

休日、休暇の生活と指導

(8) 婦人通商に関するもの

婦人通商の趣旨と意義

テーマの解説とテーマに沿った懇談

全国婦人会議出席者の報告から考える

(9) その他

子どもと主婦の生活時間

生活の合理化ということ

安全通商にあたっては家庭にかける安全

水難救助の方法等

商売の計算について

買いもののしかた

よい店、わるい店

内職についての考え方

宗教の話

婦人のための法律の知識

~20~

生花けいこ

映画観賞

(10) 社会見学

製塩工場

市場(魚、野菜)

スーパーマーケット

図書館

議会

養老院

7. 家政研究グループへの移行

10カ年の指導(昭和42年9月までは、勤労者家庭消費生活向上運動参加のため10月から翌年9月までの12ヵ月とする)を終えたモデル地区では、その後、自主的に研究実施をすすめる体制を持つように指導しており、家政研究グループと呼んでいる。38年9月からは新たに5モデル地区の主婦が家政研究グループに移行し、全国で32ヵ所となった。

これらのグループは、勤労者家庭の問題について、婦人

~21~

少年室の指導に続いて、自主的に問題の研究、実習、懇談
見学等を行なっているが、婦人少年室は、必要に応じて、
企画や指導面で援助を与えている。